

## 2024年9月定例会 本会議会派質疑と当局答弁

2024年9月 12日(木) 14:00

### ◎荒川徹議員の会派質疑(60分)

1. 物価高騰の影響を受けている市民と地元事業者への市の対策について
2. 世界の気候危機打開に責任を果たすべき市の対策について
3. マイナ保険証への一本化への対応について
4. 下関北九州道路について
5. ジェンダー平等の取り組みについて



### 荒川徹議員への答弁と再質問 ※音声をもとに党市会議員団で要約したものです

- 市長
- 財政変革局長
- 環境局長
- 保健福祉局長
- 総務市民局長
- 荒川議員
- 総務市民局長
- 荒川議員
- 財政変革局長
- 荒川議員
- 財政変革局長
- 荒川議員
- 経済産業局長
- 荒川議員
- 経済産業局長
- 荒川議員
- 経済産業局長
- 荒川議員

■財政変革局長

○荒川議員

■環境局長

○荒川議員

■環境局長

○荒川議員

## 荒川徹議員の会派質疑

日本共産党の荒川徹です。会派を代表して質疑を行います。

今回提出された本市の 2023 年度決算は、武内市長就任後の最初の年度の予算執行の結果であり、今議会にはその審査を通じ市政運営を検証することが課せられています。

わが党は、不要・不急の大型開発が事業に伴う市債発行と完成後の赤字補填などで市財政に大きな負担をもたらすものであることを指摘し、事業の検証を求めてきました。2023 年度においても、相変わらず AIM 事業、スタジアム、ひびきコンテナターミナル事業等に、多額の財源が投入されており、厳しく検証することが必要であります。

また、初代門司駅遺跡の取り扱いに関し、9 月 3 日、国際記念物遺跡会議、イコモスは「初代門司駅遺跡に関するヘリテージアラート」をテレサ・パトリシオ会長名で発出しました。2023 年秋に同遺跡が発見されて以降、多くの専門家が遺跡の重要な価値を明らかにし、市民団体から保存要望が出されてきました。これに対して本市が、遺跡の破壊につながる複合公共施設建設に固執していることに、イコモスは「日本そして世界にとって重要な文化遺産を、北九州市が軽視していることを深く遺憾に思うとともに、失望」しているとしています。本市の文化財保護のあり方が内外から注目され、厳しく問われています。現在の事業を一旦休止し、専門家の知見や市民の声をもとに、計画を抜本的に見直すべきであることを指摘し、質問に入ります。

### ●物価高騰の影響を受けている市民と地元事業者への本市の対策について

それではまず、この間の物価高騰に対して市民生活と地元事業者を支援するための本市の対策について尋ねます。

政府が発表した 7 月分の毎月勤労統計速報によると、実質賃金の前年同月比上昇率は 0.4%増加していますが、これは夏の賞与などの一時金の影響が大きく、5 月までは 26 か月連続でのマイナスとなっていたことを踏まえると、今後も厳しい状況が予想されます。

また、米の不足、価格急騰により、取り扱う食品関係業者や市民の台所が極めて深刻な影響を受けています。わが党国会議員団は、農林水産省に対し備蓄米の活用を含め、関係者の要望を踏まえた緊急対策を求めているところです。

2023 年度決算では、本市は物価高騰対策として国による住民税非課税世帯や子育て世帯に対する給付金支給事業などに取り組んできましたが、異常な物価高は中間所得層を含む

多くの世帯と、小規模事業者に深刻な影響を及ぼしています。わが党はこれまで、広く市民に行き渡る本市独自の施策を繰り返し求めてきました。

特に今夏は、7月下旬以降福岡県が連日のように熱中症警戒アラートを発表するという、異常な気温上昇が続きました。政府は8月から3か月間の限定で電気・ガス補助金を復活させていますが、それだけでは物価高騰に苦しむ市民にとって不十分であると言わざるを得ません。

そこで、物価高騰により影響を受けている市民と小規模事業者への本市独自の支援として、一般会計から財源を繰り入れ、大口契約者を除くすべての契約者の下水道使用料を一定期間免除すべきです。①

併せて、恒久的な指定ごみ袋の無料化を求め、市長の見解を尋ねます。②

### ●世界の気候危機打開に責任を果たすべき本市の対策について

次に、世界の気候危機打開に責任を果たすべき本市の対策について尋ねます。

「気候変動によって地球が限界を迎えるまでのリミットを表している気候時計、クライメートクロックが、ついに6年を切った」との発表に、多くの人が強い衝撃を受けたのではないのでしょうか。

本市は、北九州市地球温暖化対策実行計画において、「2050年の温室効果ガス排出の実質ゼロ」を目指すに当たり、市域における2030年度の温室効果ガスの削減目標について、「2030年度において、2013年度からの46%削減を目指し、さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく」という国と同水準の削減目標を設定し、着実な達成に向けて取組みを推進するとしています。

しかし、国の目標設定自体が、地球沸騰化と言われるこの間の急速な温暖化に歯止めをかけることにつながらないものであり、目標数値の大幅な引き上げが求められています。本市においても、2021年度は1,364万8千トン、昨年、指定都市市長会がまとめた2020年度の資料によると、政令市中第4位の大量の温室効果ガスが排出されており、2030年度までの削減目標を引き上げ、その実現のためにあらゆる方策を駆使すべきです。

そこで、気候危機を打開する世界的な緊急課題に責任を果たすべき立場から、2030年度の本市の温室効果ガス削減目標を2013年度比60%以上に引き上げることを求め、見解を尋ねます。③

環境省公表の資料によると、市内では4ヶ所の発電所で合計9基の火力発電が行われており、2021年度のCO2排出量は合計42万1,132トンとなっています。そのうち5基で石炭が使用されています。

8月6日、全国の10～20代の男女16人が気候変動の悪影響は若い世代の人権を侵害しているとして、二酸化炭素(CO2)排出量の多い火力発電事業者10社を相手取り、CO2排出を削減するよう求めて名古屋地裁に提訴しました。

わが党は、本市における石炭火力発電の廃止に向け、これまで繰り返し取り上げてきました。

石炭火力発電の完全廃止、再エネ導入加速は世界の流れです。本市にある石炭火力発電所の廃止に向けて、市として事業転換、現在火力発電所で働く従業員の雇用確保を含め、事業者への働きかけを行うべきであります。見解を尋ねます。④

#### ●マイナ保険証への一本化への対応について

次に、マイナ保険証への一本化への対応について尋ねます。

国は、本年12月2日をもって現行の保険証発行をやめて、マイナ保険証に一本化するとの方針です。本市はこれを受けて、国民健康保険条例及び、後期高齢者医療広域連合規約の改正を提案しています。

マイナ保険証について全国保険医団体連合会が行った調査では、「オンライン資格確認でトラブルがあった」とするものが59.8%、その内容で重大なことは、「間違った医療情報」や「他人の情報」が紐づけられていたという回答があります。これはいのちに関わる問題であり看過できません。また、「名前や住所で●（クロマル）が表記される」、「資格情報の無効がある」、「カードリーダーでエラーがでる」などもあり、現在でも窓口での混乱は深刻です。

この状態で保険証発行が廃止された場合の受付業務について医療機関の窓口においては、「今も混乱しており、保険証廃止後は受付業務に忙殺される」、「診察の待ち時間が長くなる」など、さらなる混乱に強い懸念が示されています。「現行の健康保険証の存続」は、医療機関の関係者、医療現場からの切実な声であります。

本市におけるマイナ保険証の利用登録は、本年6月時点で国民健康保険は60.2%、後期高齢者医療は57.7%であり、マイナ保険証の本年5月の使用率は、国民健康保険で9.65%、後期高齢者医療は6.01%にとどまっています。

このような利用登録、利用率の低い状況のなかで保険証廃止を強行することは無謀であり、国民皆保険制度の崩壊につながる重大な問題であります。そこで、本市として国に対し、現行の健康保険証発行の存続を求めるべきであります。見解を尋ねます。⑤

#### ●下関北九州道路について

次に「下関北九州道路」について尋ねます。本市は、「下関北九州道路」に係る都市計画や環境アセスメントの手続きを進めています。

わが党は、この事業は必要性、採算性、安全性において妥当性を欠くものとして中止を求めてきました。

8月23日の、国土交通省等関係省庁に対する要望活動では、「有料道路事業の導入や民間資金を活用したPFIなど、効果的な整備手法の検討」など、事業を進めるにあたって地元負担の軽減を要望しています。

事業主体、事業手法は、今後国が決定するとしていますが、いずれにしても建設費、維持管理費、赤字補填など、本市には多額の費用負担が求められることになるのではないのでしょうか。

「下関北九州道路」の政策目標として、「暮らし」、「産業・物流」、「観光」、「代替路」の

4 点が挙げられています。

そこで、地元負担が求められるのであれば、4 つの政策目標に沿って、経済波及効果など、数値を示して市民に説明することが必要であります。答弁を求めます。⑥

次に、安全性の角度から予定ルート of 海底部に存在する可能性があるとする小倉東断層について尋ねます。環境影響評価方法書の自然的状況のなかで地形及び地質の項目には、小倉東断層の存在について、「政府の地震調査研究推進本部の『小倉東断層の長期評価』では、小倉東断層の北方延長は下関市武久町まで連絡する可能性がある」と報告されている。」と記載されています。海底ボーリング調査などのより詳細な調査は、これから実施される予定です。

そこで、その調査の実施スケジュールや調査手法などの今後の見込みを尋ねます。⑦

#### ●ジェンダー平等の取り組みについて

最後にジェンダー平等の取り組みについて尋ねます。

本年6月28日、日本経団連が「夫、妻、おのおのが希望すれば、生まれ持った姓を、戸籍上の姓として名乗り続けることのできる制度」、つまり選択的夫婦別姓の早期実現を政府に求めました。そのことは、長年の女性たちの運動、国民の運動で、経済界も大きく変わったことを示しています。

国会でわが党の質問に対して岸田首相は、経済上の問題が起きているということは認めましたが、「家族の一体感に関わる問題」だから議論が必要であるとして、結局、棚上げする姿勢に終始しました。

すでにわが国には、事実婚の夫婦で異なる名字の家族は、多く存在しています。家族のあり方は、それぞれの家族の営みのなかでつくるものであって、政府が指図するというものではありません。特定の価値観を押し付けるのではなく、多様な家族を法的に認めるべきであります。別姓か同姓か、どちらかを選ばせてほしいという要求に対して、「家族の一体感」といってこれを押しつづすことは許されません。そのことは、夫の家に妻が入るのだから女性が名字を変えるのが当たり前という、明治時代の「家制度」に根ざした古い価値観を壊したくないという発想ではないでしょうか。政府の調査でも、婚姻に伴って95%の女性が名前を変えているのが現状です。

2021年12月の内閣府世論調査では、「現在の制度である夫婦同姓制度を維持した方がよい」は27.0%で、「現在の制度である夫婦同姓制度を維持した上で、旧姓の通称使用についての法制度を設けた方がよい」が42.2%、「選択的夫婦別姓制度を導入した方がよい」は28.9%となっています。

そこで、ジェンダー平等社会実現を掲げ取り組みを進めてきた本市として国に対し、選択的夫婦別姓制度の早期導入を求めるべきです。答弁を求めます。⑧

内閣府は、わが国の男女間賃金格差は長期的に見ると縮小傾向にあるとしながら、2021年の男性一般労働者の給与水準を100としたときの女性一般労働者の給与水準は75.2となっており、諸外国と比較すると、わが国の男女間賃金格差は国際的に見て大きい状況にあ

るとしています。

本市人事委員会は、令和5年の「職員の給与等に関する報告及び勧告」において、女性職員の活躍推進について、「多様な職務経験の付与や能力開発支援などの人材育成の強化及び、柔軟な働き方の推進などの仕事と生活を両立できる職場環境づくりに向けた取組を進めていくことが必要である。」としています。

全職員の男女の給与の差異は76.6%となっていますが、管理職等に占める女性の割合が男性よりも低いことが理由の一つとされています。本年4月1日現在、課長級以上の女性管理職の割合は18.7%にとどまっています。男女の給与の差異を埋めるために、課長級以上の女性管理職の割合を高めることが必要です。また、昨年度における男性職員全体のうち、任期の定めのない常勤職員以外の職員の割合は16%ですが、女性ではそれが35%と高い割合になっていることも、男女の給与格差の原因となっています。

本市の女性の輝く社会推進本部は、中間目標として女性管理職比率について2030年までに30%程度を目指し、将来、職員全体の男女比率が男女半々に近づくというところを踏まえて、本目標については現在、2040年の女性管理職比率を40%とする目標を設定しています。そして2024年度からの新しい女性活躍のプランの見直し作業を、現在行っているとのことでした。

これまでの推移を踏まえて、今後の目標達成に向けた見直しについて、答弁を求めます。⑨

以上で、第一質疑を終わります。

## 荒川徹議員の会派質疑 答弁と再質問

### [気候危機打開に責任を果たすべき北九州市の対策について]

#### ■市長

まず私から、世界の気候危機打開に責任を果たすべき北九州市の対策について、温室効果ガス削減目標の2013年度比60パーセント以上に引き上げを求めるとい、その見解を伺うというお尋ねがございました。

近年、気候変動による影響が世界各地で顕発化をしており、地球温暖化の要因となる温室効果ガスの排出削減は極めて重要であるというふうに認識をしております。

昨年末に開催された国連気候変動枠組み条約の第28回締約国会議、COP28では、温室効果ガス削減の取り組みであるパリ協定の進捗評価が行われ、世界の気候、世界の気温上昇を産業革命以前と比べて1.5度に抑える、いわゆる1.5度目標の達成に向けて行動が必要である旨が改めて強調されました。

こうした中、日本を含むパリ協定の締約国は、来年、2035年の温室効果ガス削減目標を国連に提出することが求められており、国は、その削減目標を定める地球温暖化対策計画の見直しについて議論を行っているところであります。

北九州市では、2020年にゼロカーボンシティを宣言するとともに、翌年には北九州市地球温

暖化対策実行計画を改定し、国の削減目標を上回るものとして、市域内の温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比47パーセント減とする目標を設定いたしました。この数値は、2030年度までに必要な具体的削減対策と効果を見込んで算出したものでございます。

これまで、目標の達成に向けて、バイオマスや太陽光など再生可能エネルギーの導入拡大によるエネルギーの脱炭素化、グリーン水素製造やメタン構成の実証など、企業のイノベーション支援などに取り組んでまいりました。

削減目標の見直しにつきましては、現在国が行っている地球温暖化対策計画の見直しの議論を注視していきたいと考えております。

北九州市といたしましては、引き続き、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを着実に進め、環境と経済の好循環の成功モデルを目指していきたいと考えております。

## [下関北九州道路について]

続きまして、下関北九州道路について、経済波及効果など数値を示して説明すべき、小倉東断層の調査についての実施スケジュール及び調査手法など、今後の見込みについてのお尋ねございました。

まず、下関北九州道路は、北九州市と下関の都心部を結び、循環型ネットワークの形成により、暮らし、産業、物流、観光など地域の一体的発展に寄与するとともに、災害時の代替路としての機能、役割を担う重要な道路でございます。

この道路の整備により、1つには、両市中心部の移動距離を短縮することで、交流人口の増加、海峡を越えた生活圏の拡大が図られること。

2つ目に、現在も関門海峡を渡って自動車部品や農水産品が多く輸送されており、産業物流拠点間の輸送時間が短縮されることで運搬効率が向上し、円滑で安定した物流が実現されること。

3番目に、関門海峡周辺の観光資源を有機的につなげ、循環型周遊ルートを形成することで、地域観光の魅力が向上し、移動時間が短縮され、滞在時間の増加も期待できること。

4番目に、災害や事故、補修工事により頻繁に発生する通行止め時における関門橋や関門トンネルの代替路が確保されることなど、社会経済全般において大きな効果が期待されると考えております。

こうした整備の効果につきましては、令和2年度に国が行った計画段階評価におきまして、4つの政策目標ごとに移動時間の短縮などの指標が示されており、これらを用いて市民の方々に対し分かりやすく丁寧な説明をしてまいりました。

今後、事業化に向けまして、多くの方々の事業に対する理解をさらに深めていただくため、4つの政策目標を踏まえた経済波及効果など、新たな整備の効果を示せるよう、国、関係自治体、経済界とも連携しながら取り組み、その結果については市民の皆様に丁寧にお示しをしていきたいと考えております。

次に、小倉東断層につきましては、国の地震調査研究推進本部における調査におきまして、本道路の海峡部付近に断層の存在可能性が指摘されていることは認識をしております。

こうした断層リスクについては、国の計画段階評価におきまして、橋梁構造に精通した学識経験者から、断層位置を避けてつり橋の主塔を設置することが断層変異に対応するための前提条件であり、そのためには主塔部ボーリング調査が必要という見解が示されております。事業に際しましては、事業主体がボーリング調査等を実施し、その結果を踏まえ、適切に対応されるものと考えております。

下関北九州道路の整備は、4つの政策目標以外にも、投資により経済発展が促されることで市の財政にもプラスの影響を与えるといった、稼げる町の実現にも寄与するプロジェクトでもあり、地元の機運をさらに盛り上げ、事業の推進を図ってまいりたいという風に考えております。

私からは以上です。残りは関係局長からお答えをいたします。

## [物価高騰の影響を受けている市民と地元事業者への本市の対策について]

### ■財政変革局長

私からは、物価高騰の影響を受けている市民と地元事業者への本市の対策について、1つは、本市独自の支援として下水道使用料を一定期間免除するべき、もう1つは、恒久的な指定ごみ袋の無料化を求める、この2点についてご答弁させていただきます。

エネルギー、食料品価格等の物価高の影響を受けた生活者、事業者への支援につきましては、国や地方公共団体が連携協力を図りながら、それぞれの役割に応じた政策を効果的に実施していくことが大変重要だと考えております。

こうした中、国は現在、全国一律の仕組みによりまして、1点目は低所得者向け給付金と定額減税、2点目は燃料油価格激変緩和対策の延長、3点目に8月から10月までの電気ガス料金にかかる残暑乗り切り緊急支援と言いました様々な層の国民に広く行き渡る支援施策を実施してございます。

一方で、地方公共団体は、国の重点支援地方交付金を活用いたしまして、国の推奨支援メニューに沿って地域の実情に応じた必要な対策を講じることとなっております。

北九州市といたしましては、この国の交付金を活用した独自の対策といたしまして、令和6年度当初予算において、現在、年間を通じた給食食材価格高騰支援、8.2億円でございます。

2点目、8月から来年1月までを期間とした個人消費の喚起や、家計の負担軽減につながるプレミアム付き商品券の発行支援、これは2.4億円でございます。

こういった対策を講じているところでございます。なお、今後の物価対策について、国は、物価高の中で食費の高騰などに苦しんでおられる年金生活世帯や低所得者世帯を対象とした追加の給付金、あるいは地方公共団体に向けた重点支援地方交付金の拡充、こういったものを検討しているという報道もございまして、引き続きその動向を注視してまいりたいと考えております。

なお、議員お尋ねの下水道使用料の免除や指定ゴミ袋の無償化など、すべての市民を対象とする対策につきましては、多大な事業費が必要となる一方で、各世帯への支援が少額になるという課題があるほか、ゴミ袋につきましては、ゴミの分別が不十分になるなどの市民の環境意識の低下が懸念されるということから、独自の支援策として実施する予定はございません。私からは以上でございます。

## [石炭火力発電所の廃止に向けての働きかけについて]

### ■環境局長

私からは、世界の気候危機打開に責任を果たすべき本市の対策についてのうち、北九州市においても石炭火力発電所の廃止に向けて働きかけを行うべきであるとのことのご質問についてお答えを申し上げます。

昨年開催されました COP28 の決定文書におきまして、排出削減が講じられていない石炭火力の段階的削減に向けた取り組みの加速などが明記されております。

また、国の第 6 次エネルギー基本計画におきましても、非効率な石炭火力発電につきまして段階的に削減する方針が示されており、2030 年度までに石炭火力の電源構成比率を 2020 年度現在の 31 パーセントから 19 パーセントに引き下げることとされております。

その一方で、同計画では、石炭火力発電の位置付けといたしまして、再エネを最大限導入する中で、電力を安定供給するための調整電源としての役割が記載されております。このように、エネルギー政策につきましては、国の責任のもと検討が進められているものと承知しております。

議員ご指摘の北九州市の石炭火力発電の取り扱いにつきましても、脱炭素化や電力の安定供給などの観点から検討が進められるものと考えてございます。

脱炭素社会の実現に向けまして、再エネを最大限導入することは大変重要と考えておりますが、現時点では、不安定な再エネ電力の活用には火力発電などの調整電源が必要であることも事実でございます。

北九州市といたしましては、官民連携のもと、再エネの主力電源化を目指すとともに、火力発電につきましてもグリーン水素の活用を検討するなど、脱炭素社会の実現に向けて取り組みを進めてまいりたいと考えております。私からは以上です。

## [マイナ保険証への一本化への対応について]

### ■保健福祉局長

私からは、マイナ保険証への一本化への対応について、医療機関ではマイナ保険証に関するトラブルが発生していることや利用率等が低い状況の中で保険証廃止を強行することは無謀であり、市として国に対し現行の健康保険証発行の存続を求めるべきとのことのご質問にお答えいたします。

健康保険証が廃止されましても、いわゆるマイナ保険証によって引き続き市民が安心して医療を受けられることは非常に重要と認識をしております。

北九州市が取り扱う国民健康保険と後期高齢者医療制度におきましては、健康保険証が廃止される令和 6 年 12 月 2 日以降も、保険証の表示内容に変更がない限り、有効期限である来年 7 月 31 日まで現在の保険証を引き続き使用できることとなっております。

一方、マイナ保険証を持っていない方に対しましては、12 月 2 日以降の当面の間、保険者は、本人の申請を待たず、医療機関等を受診するための資格確認書を交付することとなっております。

また、医療機関でのトラブルにつきましては、本年 8 月から、保健者と医療機関で使用する情報に相違がないか定期的にチェックする仕組みの運用が開始されました。例えば、負担割合等の表示に相違が判明した場合には、保険者による速やかな修正が可能となっております。

今後も、マイナ保険証に関するお尋ねに対しましては、国からの通知等に基づいて適切な相談窓口を案内するなど、関係機関とも連携して丁寧に対応してまいりたいと考えております。

マイナンバーカードと健康保険証の一体化は、被用者保険も含めた公的医療保険制度全体に関わる問題であり、国が関係法令を定めて実施しているものでございます。このことから、国に対し現行の健康保険証を残すよう求めることは考えておりません。

北九州市としましては、今後の国の動向を注視しますとともに、国民健康保険制度の円滑な運用のため、法令に則った適正な対応に努めてまいりたいと考えております。私からは以上です。

## [ジェンダー平等の取り組みについて]

### ■総務市民局長

最後に私から、ジェンダー平等の取り組みについて、国に対し選択的夫婦別姓制度の早期導入を求めるべきというご質問にお答えいたします。

令和 4 年度の就業構造基本調査によりますと、北九州市における 25 歳から 44 歳までの女性の就業率が 79.8 パーセントと過去最高となるなど、女性の社会進出が進んでおります。

結婚後も仕事を続ける女性が増え続ける中、婚姻前の氏が使えないことが仕事や生活上のし支障となっていることは承知しており、女性の活躍推進をさらに進めるにあたり、国民的な議論が必要な課題であると認識しております。

国におきましては、平成 3 年から、法制審議会におきまして、婚姻制度等の見直しについて審議を重ねてまいりました。令和 2 年に閣議決定されました第 5 次男女共同参画基本計画におきましては、夫婦の氏に関する具体的な制度のあり方に関し、国会における議論の動向を注視しながら、司法の判断も踏まえ、さらなる検討を進めるとされております。

また、本年 6 月には、経団連が選択的夫婦別姓制度の早期実現を求め政府への提言を発表するなど、夫婦同姓制度は企業経営の視点からも無視できない重大な課題との認識が広まりつつあります。

一方、夫婦同姓制度の違憲性が争われた裁判では、最高裁判所は、同制度は憲法に違反していないと判断した上で、夫婦の氏に関する制度のあり方は、国会で論ぜられ、判断されるべきとしております。

選択的夫婦別姓制度の導入につきましては、まずは国会において議論、検討されるべきと考えており、北九州市としましては、その検討状況を注視してまいりたいと考えております。答弁は以上です。

## 【第二質疑】

### [選択的夫婦別姓制度について]

○荒川議員

はい。それでは、第2 質疑をさせていただきます。まず、今総務市民局長がお答えいただいた選択的夫婦別姓制度について再度質問いたします。

この制度は、先ほども第1 質疑で言いましたが、あくまでも夫婦別性か同性か、いずれかを選択できるというものであることを強調しておきたいと思います。

この市議会では、2020 年2 月定例会で早期導入を求める意見書が、また、2021 年9 月定例会でこの制度の法制化に向け積極的な議論を行うことを求める意見書が可決されております。

この間のことで注目すべきことはですね、先ほど紹介もありましたが、日本経団連が提言を行ったこと、そして今、自民党総裁選挙の中でもこれが争点になっております。

ここで、この制度の導入の可否について、市民向けのいわゆる意識調査、世論調査を市としてやってはどうかというふうに思います。国の動向を見たいということですが、議会は決議を、意見書を可決している、経済界からもそういう意見が出ている。

そういう中で、市民の皆さんがどういう、どういうふうに考えているのか、市として把握する必要があると思いますので、この点について答弁をいただきたいと思います。

■総務市民局長

今議員言われた通りですね。今、経団連の要望もありますし、提言もありますし、また自民党の総裁選の争点の1 つということで、連日マスコミの報道もされているところでございます。徐々にですね、そういう意味では議論が活発してきたという風には我々も思っております。

ただですね、令和3 年にですね、内閣府におきまして世論調査が行われてるということで、我々としては今の段階では大まかな傾向は掴めてるという風に思っておりますし、答弁でも申した通り、まずは国において議論、検討されるべきという風に思っておりますので、その動向を見つつですね、そういう市民の調査をするべきかどうかっていうのは考えていきたいという風に思っております。以上でございます。

○荒川議員

やはり民意をきちんと把握するっていうのは極めて重要なことなんですね。ですから、ぜひこれは前向きに検討して実施をしていただきたいと強く要望しておきたいと思います。

[物価の高騰の影響を受けている市民と地元事業者への対策について]

それでは、物価の高騰の影響を受けている市民と地元事業者への対策について再度お尋ねします。

財政変革局長は、下水道使用料の減免は、各多大な事業費が必要となる一方で、各世帯の支援が少額になるという課題もあると言われました。少額になるという、数千円程度ですかね。

今どれぐらいの支援が必要だと。逆に言えば、少額だからあまり効果がないという風におっしゃるのであれば、どのぐらいの支援が必要だというふうに思われてるからそういう認識を、そういうことを言われてるのか、ちょっとそこをお尋ねしたいと思います。

## ■財政変革局長

まず、ご質問いただいた下水道使用料の減免につきましては、過去も答弁を申し上げております。この物価高騰対策の原資といたしまして、国からの交付金というものを活用して行っておるわけでございますけど、現時点におきましては、令和6年当初予算で交付金は使い切ったということでございますので、それも含めまして現状では導入することは考えていないと申し上げたところでございます。

## ○荒川議員

繰り返し同じ答弁をされてるんですね。で、その答弁聞くたびに私はとても違和感を覚える。

この今年の夏の本当に猛暑の中で、ある高齢の女性がですね、電気代が上がると、電気代が高いから生活できなくなるから、冷房を入れずに我慢してるという風に言っておられました。おそらく多くの方がそういう思いで日々を過ごしていらっしゃるんじゃないでしょうか。

1世帯あたりの支援が少額になるっていうのは、これはね、決してね、そういうことはないんですよ。そういう思いで過ごしていらっしゃる方にとってみれば、仮に数千円でも本当にありがたいと思うことはね、間違いないと思いますよ。

そういうやっぱり今、市民の現状っていうか、これ本当にこう理解しようとしてないんじゃないかっていうのが、私は答弁を聞くたびにね、思うんです。それで、例えば一般会計から繰り入れをしてですね、口径25ミリ以下の契約者の使用料を免除するとしたら、一般家庭とか個人商店など契約者の99パーセントというのは本当に幅広いところですね、恩恵が及ぶことになるんですよ。そういう立場からきちんと考えるべきだと思います。

先日ニュースで、飯塚市では、9月議会の補正で、エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民の負担軽減と合わせて、消費喚起による市内経済の活性化を目的に、全市民12万6千人に1人当たり5000円のクーポン券を配布するということが提案されております。

本市の2022年度から今年度までの3年間の物価高騰対策関連事業費総額は562億円です。

その財源は、ほとんどが新型コロナ臨時交付金を含む国、県からの交付金であり、市の一般財源は17億円で、全体の3.02パーセントにしか過ぎません。2023年度決算では、財政調整基金の残高が当初予算編成時の中期財政見通しを大きく上回ると、当初の見通しでは262億円だったのが376億円となっております。

当局は財政の膨張圧力というのを強調するわけですが、市民はこの物価高騰にもうほんとに毎日さらされながら生活してるわけです。物価高騰から市民と小規模事業者等を守るためにその一部を有効に活用すべきじゃないかというふうに私は提案してるわけですが、再度答弁をお願いします。

## ■財政変革局長

繰り返しになって恐縮でございますが、物価高騰対策につきましてはですね、事業の必要性や効果を様々な角度から検討した結果、メニューの中から独自の支援を決定しているということで

ございます。基金のあるなしに関わらずというところでございます。

それから、今基金を持ちすぎてるのではないかとご指摘ございましたが、基本的には、災害などの不足の事態の備え、あるいは年度間の財源調整のためには本来確保しているものでございます。ご指摘ありましたように、歳出の膨張圧力も強まる傾向にございますので、持ちすぎているという点につきましてはご指摘は当たらないという風に考えております。

○荒川議員

持ちすぎているとは言っていないんです。当初の見込みを大きく上回ってるので、その一部を活用してはどうですかという風に言ってるんですね。で、それはなぜかっていうと、さっき紹介したように、本当に市民生活がこの物価高騰で大変な状況になってるっていうことをしっかりとやっぱり踏まえた上で対策を取るべきだという立場からです。これ、ぜひ検討していただきたい。要望しておきます。

それで、この物価高騰という点ではですね、この間の米不足、それから値上がり、市民生活に大きな影響を及ぼしております。新米が、出回り始めておりますが、価格はですね、1.5倍くらいに上がっているということなんですね。

で、本市として、この米の不足、少し今流通が起こってるようですけど、この問題に対して、あるいはこの価格の高騰に対してどんな対応をしてきたのか、お答えいただきたいと思います。

■産業経済局長

米不足についての対策ということでございますが、私どもとしても色々、生産者でありますとか小売店でありますとか、そういったところで色々お話は伺っております。で、国の方もですね、もう近いうちに落ち着くというようなお話も伺っておりますので、今の時点ではちょっとお話を聞いているという状況でございまして、今後必要があればですね、もちろんきちんと対策をさせていただきたいという風に考えております。以上でございます。

○荒川議員

落ち着くっていうのは何が落ち着くんですか。流通が回ってくるという意味ですか。それとも価格がまた下がって落ち着いてくるっていう意味でしょうか。

■産業経済局長

すいません、言葉足らずでした。ボリュームというか、量も価格も落ち着いてくるということでございます。以上です。

○荒川議員

今現在ね、みんな困ってるんですよ。この間、弁当屋さんに行きましたら、今まで450円だった弁当をもうやむなく500円にさせていただきましたと。それでもね、足りない、もうそれでもとても間に合わないぐらいに米が上がって、本当に困ってるって言ってましたよ。

ほんとにそういうね、やっぱり今どんなふうにな状況にあるかっていうのをしっかり把握してで

すね。さっきちょっと備蓄米のいわゆる活用ということも言いましたけどね、市として本当に政府に対してこれをきちんと意見を挙げて対応を求めていくというのが必要じゃないですか。状況ちょっと注視させていただきますみたいなことでは私はダメじゃないかと思いますが、再度お答えがあれば。

#### ■産業経済局長

もちろん必要に応じてきちんと対応させていただきたいと思っておりますので、今ちょっとお話を聞いてるっていう段階でございますけど、もちろんその必要な時には必要な対応をしっかりと対応させていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

#### ○荒川議員

はい。必要な対応という必要性を判断するのは、やっぱり市民の今の現状ですよ。これの把握に基づいた必要な対応っていうことですよ。ここをしっかりとやっていただきたいと思っております。

で、先ほど岸田首相が、今後、物価高から守る 2 段階の対応をやるということをちょっと言われたんじゃないですかね。低所得者世帯への給付金及び地域の実情に応じたきめ細やかな物価高支援を 6 月 21 日の会見で表明したということですが、この件については国の方から何か情報が入ってるのか、市の方からは情報を求めるための手立てを取っているか、これをちょっとお尋ねしたい。

#### ■財政変革局長

先ほどご答弁申し上げた時に報道もありという風に申し上げましたが、今のところですね、もうそれ以上の答えが国から来ているということではございませんが、私ども、国の方の日常的な仕事のやり取り通じてですね、この点についてはしっかり確認をしていきたいと思っております。以上でございます。

#### ○荒川議員

私のところにも、また議員の皆さんところにもいろんな問い合わせが来てるんじゃないでしょうかね。総理大臣がこの間あんなこと言いよったけど、それはどうなってますかっていう。市の方にもだいぶ来てるんじゃないですか、問い合わせが。それぐらい困ってるんですよ、みんな。

だから、国に対してね、総理大臣が言ったんだから早くやってくださいよっていうぐらいのことは言うべきじゃないですかね。これ、強く、そういう立場で今後の取り組みを急いでやっていただきたいということを要望しておきたいと思っております。

### [温室効果ガスの対策について]

次に、いわゆる温室効果ガスの対策についてです。先ほど答弁をいただきましたが、本市は、かつて四大工業地帯の 1 つとして日本経済を牽引してきました。同時にですね、大気汚染公害などで深刻な問題も生じさせてきたわけですね。

第1質疑で、気候危機を打開する世界的な緊急課題に責任を果たす、責任を果たすというのは、北九州地域において大量にこれまで温室効果ガスを発生させてきたというこの事実に基づいて、地球規模での気候危機に対して、北九州市というのはやはりそれだけの責任があるんだって意味ですよ。

それで、だから地球温暖化に少なからず責任を負うべき立場にあるっていうことから、削減対策をしっかりとやるべきだというふうに言ったわけですが、この北九州市において、2021年度の温室効果ガスの発生量が先日発表されましたが、2020年度に比べて若干増えてますよね。

で、最大の発生元は産業界ですね。この産業界に対して、やはり実効ある対策を求めていかなーといけないと思うんですね。当然、ゼロカーボンに向かってやっていきましょうっていうことではコンセンサスは取れてるかもわからないけども、具体的にどうするかっていう数値的な目標も含めて、やはりきちんとした協定なりね、結んで、北九州市が進捗管理をしていかなーといけないわけですよ。それが本当にできるかどうかってというのは、やはり大口の排出者との関係できちんとやっぱり担保が取れないとダメなんですよ。

それで、踏み込んだ数値目標を盛り込んで、もっと踏み込んだ協定を結ぶことが必要だという風に思いますが、今でも協定があるのは知ってます。でも、非常にこうさらっとしたっていうか、もっと具体的に踏み込んで、実効性ある担保となり得る協定を大口の排出事業者と結ぶべきだっていうふうに思いますが、いかがでしょうか。

#### ■環境局長

はい。CO2削減のために企業と協定を結ぶべきというご質問をいただいております。議員もご紹介いただきましたが、これまで地域企業と協定を結ぶときはですね、一定の目的があって、例えば省エネとかリサイクルの推進とか、そういったことを市と一緒に企業が取り組んでいく、そういった場合に協定を結んでおります。

一方でですね、そういったエネルギーの削減についてはですね、省エネ法の中で、一定規模以上の事業者につきましてはエネルギーの使用量やCO2排出量につきまして国への報告が求められておまして、そういった企業への指導、助言というのは国の権限となっております。北九州市といたしましては、どちらかというところ、その規制ではなくてですね、企業の脱炭素化をですね、企業と一緒に支援していく、そういう立場で協定を、いろんな協定を結ばせていただいている、そういう状況でございます。

#### ○荒川議員

国が指導を、助言するっていうわけですが、しかし、北九州市が今掲げてる目標に対して、それを達成する責任というのは北九州市自身が持っているんじゃないんですか。そういう意味で言えばね、進捗管理をちゃんとしていかなーとダメなんです。それを担保するためのきちんとしたものがないと進捗管理できないんじゃないですかって言うわけですよ。

そこをね、やっぱり本当に進捗管理をしていき、目標を達成し、温暖化を防止する、こういう立場に立ってるかどうかという試金石ですよ、これは。もう1回ちょっと答えてください。

## ■環境局長

はい。今、北九州市ではですね、CO<sub>2</sub>の削減に向けまして目標は2つございまして、1つは2030年の目標でありまして、基準年の2013年に比較しまして国を上回る47パーセントの目標、それから2050年にはカーボンニュートラルと、この2つの目標を掲げております。

で、進捗でございますけれども、2021年の実績でございますと、基準の2013年から比較いたしまして28パーセントの減という状況でございます、この削減の傾向が続きましたら、2030年の47パーセント減の目標というのは達成が可能な水準であると考えてございます。

そういった市全体の進捗管理をしながら、目標達成に向けて努力してまいりたいと考えております。以上でございます。

## ○荒川議員

国の目標自体が不十分だという風に言いましたね、さっき。だから、北九州市はいろんなことから考えて、今の目標を大幅に上げて60パーセントを2030年までに削減するという、そういう目標を持ってやるべきだという風に私は言ったわけです。で、それを本当に達成していこうと言うのであればね、やはり進捗管理がきちんとできないとできませんよ。

去年までたくさん出したのは、今年になって急に減らせるってならんわけでしょ。本当に計画的にやっていかないと減りませんよね。そういう意味でのね、実行ある担保、これをやっぱりちゃんと取るべきだということですよ。だから、これはぜひね、今からが大事なんですから、検討していただきたいし、本当にこれだったらやれるというようなね、計画、進め方をしてもらいたいということ強く要望しておきたいと思います。

## [マイナ保険証への対応について]

それから、マイナ保険証への対応です。全国健康保険協会、協会健保が、マイナンバーカードに保険証を紐付けしている被保険者に対して資格情報のお知らせを送付しますというふうにしてますね。

これはですね、いろんな給付金等の請求の際、あるいはオンライン資格確認システムを導入していない医療機関で受診の際に、マイナンバーカードには記号番号が書かれていないので、今までの保険証のようなご記号番号、名前とかが書いた、要するにカードを改めて送るって言ってんですよ。マイナンバーカードだけじゃね、受診ができないことがあるから、そんなことしないといけない。本当に馬鹿らしいことをね、マイナンバーカードにもうこんなふうにしてもう一本化しようとするから、こういう風になるわけですよ。

だからね、やはり国民健康保険制度の円滑な運営に取り組んでいきたいとか言われたけども、こういう問題が色々あるわけですよ。で、しかもね、さっき紹介したように、今利用されてる方はもう本当少ないやないですか。

こういう中で、12月2日の一本化強行されようとしている中で、現在の保険証の発行を存続すべきだということをね、やはり国民健康保険制度を運営する立場から、やはりそういう声を国にあげるべきだということを意見として申し上げておきたいと思います。

## [下関北九州道路について]

で、最後に、下関北九州道路についてです。先ほど4つの、なんて言いますか、政策というか、これでやってきましたって言われたけど、市長が言われたのは、結局、経済波及効果等については、これから言うなら試算をしていくってということですか。

元々これぐらいの波及効果があるからこの事業をやろうじゃないかっていう風になるのが順序じゃないんですか。後付けでね。これをするけど、後で、いや、実はやればこんな風になりますよっていう、後から計算して、皆さんこれでどうですかっていうもんじゃないでしょ。

で、ちょっと古いですが、2018年4月5日付の神戸新聞「明石海峡大橋整備に1600億円」兵庫県と神戸市の見出し。兵庫県と神戸市が1600億円を負担したちゅうことですね。とにかく債務の軽減に様々な形で税金が投入されたという風に伝えてます。

下関北九州道路についても同様の状況になるんじゃないかと私たちは強く危惧しておりますし、改めて、先ほど小倉東断層のこともお尋ねしましたし、様々な問題、角度からこの計画については重ねて中止すべきだということを申し上げておきたいという風に思います。

時間の関係がありますんで、以上で今日のところは質問を終わりますが、改めて、大事な市の財政にも直接関わる問題ですから、そこをしっかりと踏まえた対応をお願いしたい、してもらいたいという風に思います。以上です。